

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年8月2日（日）14：00～16：00

場 所：くにつふるさと館 研修室

参加者：20人

質疑応答の概要

【質問①】

このままの調子で固定資産税を上げていけば、人口はさらに減少していき、5年後に市長の言う通り1年で1,000人ずつ人口が減っていった場合、「今回は固定資産税の税率を0.3%ではなく0.5%上げましょう」という事態になりかねません。土地を持つ地元の住民たちは、永遠に税金を支払い続けなければなりません。

前市長のときは8年で終わりましたが、今回は5年で終わるか分からず、永遠に続く可能性があり、こうした状況に対して、今後どのような形で対処していくのか市長の見解をお聞きたいです。

【市長】

市議会からは、都市振興税に類するものも含めて財源確保を検討するよう意見をいただきました。執行部でもワーキンググループをつくり、固定資産税の増税ありきではなく、宿泊税など様々な税についてメリットやデメリット等について検討してもらい提言いただきました。その中で公平性の問題や収支のギャップを、他の税の税率見直しではなかなか賄いきれないということも考慮し、最終的に固定資産税の税率見直しを選択しました。

前回の都市振興税の際は、5年間に3年間プラスして計8年間の期限を設けましたが、今回はあえて期限を設けず、5年ごとの見直しとしています。資料8ページに記載のとおり収支ギャップを見ると、公共施設などの更新がしばらく続くため、令和13年以降も収支不足を見込んでおり、正直に言ってこれでサービス面を大きく改善して終わりにできない状況にあります。だからこそ、5年単位で見直しを行っていく方針といたしました。昨今の情勢として人件費、エネルギー代、金利の急上昇など、想定していなかったイレギュラーな事態が起きており、何が起こるか本当に予測できない時代であります。ポジティブシュリンクやスマートシュリンクに基づく取組を行い、歳出を抑えながら安定した市民サービスを維持していく努力をしていきます。行政が先々のことを安易に言えない部分もありますが、5年度単位でしっかり検討しながら財政運営を行っていきたいと思っております。

【質問②】

固定資産税を増税するのならば、今後の目標をはっきり示していただきたいです。

【市長】

毎年中期財政計画を立てて見直しを行っており、1年ごとに5年先のシミュレーションを実施しています。正確な数字で見通せるのは、正直なところ5年単位くらいが限界であり、現在お示ししている資料10ページの数字も、令和8年度から見た5年間の見通しとなっています。

しかし、5年間何もしないというのではなく、当然ながら毎年計画を見直しつつ、見通せる範囲はきっちり明示していきます。その中で税率の見直しについても議論を進めていこうと考えております。「説明が十分ではない」というご指摘はその通りだと思いますが、現在責任を持てる範囲で説明せざるを得ない状況であることもご理解いただきたいと思います。

【質問③】

人口減少や少子高齢化、若者不足により働き手が減っていく中で、工場から「働き手がいなため撤退する」などがあった場合、法人税の確保はこの先も確実にできるのかどうかお聞かせください。

【市長】

ユニ・チャームやLIXILといった企業の撤退の話が出ています。企業が撤退すれば法人税だけでなく固定資産税も減少します。その対策として跡地利用について検討しているところです。法人税や固定資産税を増やしていくことが理想ですが、市内の工業団地はすでに契約が済んでおり、空き地がない状況です。今の名張市の財政状況では新しい工業団地の開発は難しいと考えていますが、事業を拡張したいという地元の企業さんが複数お見えで、民間の土地も含めて、希望の面積に合わせた個別の斡旋を行っています。

すぐに財源が安定して余裕が出るとは申し上げられませんが、新たな工業団地についても将来的な可能性として研究していく必要があると思っています。また、国道368号線の4車線化が約3分の2まで進んでおり、残りの部分も含めて一気に完成させてもらった上で、企業誘致を進めていきたいと考えています。現在、新たな商工業振興プランを作成中であり、その中でも方向性を言及していきたいと考えています。

【財政担当部長】

法人税は、国税と地方税に分かれています。現在、国の税制調査会等では、東京に集中している法人税の偏在を是正し、地方の税財源を見直すべきだという議論がされています。そうした国の動きも注視していく必要があります。もう一つの側面として、企業誘致だけでなく、現在名張市で事業を行っている企業が出て行かないようにすることも重要です。企業が設備投資を行う際、他の自治体では融資制度を活用して市として支援する仕組みの事例もあるため、今後は本市でも企業をしっかりと応援する仕組みを考える必要があると考えています。

また、財政構造の目標設定については、資料5ページ右側の行財政運営の取組方針の2番「効果的な政策推進に向けた財政運営の確立」に記載しています。5年間の中期目標として、財政調整基金の残高を10億円以上確保することや、実質公債費比率、将来負担比率を令和

12年末までにそれぞれ13%、140%以下にするという設定をしています。「全然減っていないのではないか」というご質問があるかもしれませんが、この5年間（令和9年度以降）は、これまで先送りしてきた伊賀南部クリーンセンターの設備更新、小中学校の長寿命化（老朽化対応）、斎場や上下水道といった市民のライフラインを支える事業に集中して取り組む時期にあたります。その財源はどうしても借金に頼らざるを得ず、一時的に市債残高や比率が下がりにくい状況となります。しかし、金利が1年前の1%から現在は3%へと上昇しており、計画を先送りするほど子どもや孫の世代への負担が増えてしまいます。そのため、将来の負担をなるべく減らすために、今のうちに借入れをいかに抑えるかという観点からも、今回の固定資産税の税率見直しによる財源を活用させていただきたいと考えているところです。

【質問④】

名張市の財政状況が厳しいのはよく理解できるので、市長及び市議会議員（議会と執行部）が一致団結して名張市の赤字財政を乗り越えてほしいと思います。

【市長】

国や県も含めての財源確保は、これまでも行っておりますが、さらに使える財源はないか引き続き研究し、新たな取組を進めているところです。また、地域づくりにおける「ゆめづくり交付金」についても、今回の税率見直しの中でご心配いただいております。今回の見直しが地域づくり交付金を増やすためのものではありませんが、いずれにしても、地域づくりも含めて市民の皆さんの活力が失われないようにすることが大切です。

私以外の行政の皆さんのお力も借りながら、しっかりと財源を確保し、サービスを良くしてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【質問⑤】

職員が市民対応で「予算がない」と決まり文句のように言うのを耳にしますが、市民としては一緒に前向きな方法を考えてほしいと感じます。「情報共有」や「参画・協働」について、ホームページの議事録公開の遅れや不十分さ、行政改革プランへの市民参画の薄れが気になります。自治基本条例の趣旨を踏まえ、審議会等への公募委員の参画や、市民と一緒にまちづくりを進める姿勢をさらに強めていただきたいという願いです。AIが情報を拾う現代において、情報公開の不足はマイナスイメージにも繋がりやすいため、この点も含めて改善をお願いします。

【市長】

総合計画や人口減少対策など様々な会議体では市民の方に入っていていただいて議論を進めておりますが、行財政改革の分野においては、市民参画の視点が弱いのではないかと思います。今後行財政改革を続けていく中で、今後どのように市民参画を進めていけるのか検討していきたいと思っています。

【質問⑥】

今回の市民説明会のような市民と行政で話ができる場を、早く設けてほしかったと思います。

【市長】

市民説明会については、中学校給食の延期の話もあったことから、昨年度も5カ所でまちづくり懇談会として開催しました。今回は固定資産税の税率見直しということもあり、より丁寧に時間をかけて説明したいという思いから、15の地域で説明会をさせていただく手法をとりました。「1地域で1回では足りない」といった意見もあるかもしれませんが、限られた時間の中で実施することもあり、今回は15地域といたしました。今後もできる限り機会を多くするなど、説明の仕方もしっかりと工夫していきたいと考えております。

【質問⑦】

大きな事業は優先順位をつけて中途半端にならず、市民に「良いものができた」と言われるよう進めていただきたいと思います。

公共施設の老朽化については、残すものや統合するものの計画を立てるとのことですが、計画が先走って市民が「聞いていない」とならないよう、必ず地域と情報を共有し、丁寧に説明した上で進めていただくことをお願いいたします。

【市長】

市政について、1つ1つの取組が中途半端にならないよう、しっかりと結果を出せるように努力してまいります。施設の老朽化については、市民センターや学校(あららぎも含めて)などで本当に進んでおります。そのため、市が勝手に決めてしまうのではなく、しっかりと情報を共有し、話し合いながら、地域の皆さんの声を聴かせていただきつつ方向性を相談していきたいと考えており、皆さんからも色々ご意見をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【質問⑧】

現在、国の事業として何らかの施設の誘致という話が出ていると思いますが、名張市としてはどうなのでしょう。福島の水を受け入れる話や、少年院を設置するなど、市民から税金を集めるだけでなく、こうした国等の施設をつくって国の融資や財源を活用し、名張市のまちづくりを兼ねた施設整備をしていく必要があるのではないかと考えますが、これについての市長のご意見を伺いたと思います。

【市長】

国や県の施設、関連事業を誘致して地元プラスにすることは、非常に効果的な方策だと思っています。難易度はありますが、例えば、伊賀市さんと一緒に防災庁の地域拠点につい

て誘致のお願いをさせていただいた経緯があります。

また、民間のものではありますが、データセンターの誘致も、固定資産税を含めて大きなプラスになるため、設置場所を探しているという情報があれば、可能性にかけて期待していきたいと考えています。

よく言われる少年院や刑務所といった施設についても、施設の誘致は一つの選択肢だと思っています。ただ、直近でそうした情報が私の手元にないため具体的にはお話しできませんが、引き続いて注意深くアンテナを張っていきたいと考えております。

【質問⑨】

今年の花火大会のチラシに名張のまちづくり協議会 15 地区の名前が記載されていますが、財政が厳しいといわれる中で名張市花火大会へ寄付をしているのではないのでしょうか、

【市長】

私が就任当時は花火大会への補助金は残っていましたが、現在、花火大会への補助金の交付は行っておりません。名張市も大会実行委員会の一員ではありますが、実行委員会が協賛を募り、さまざまな企業等から協賛をいただいて花火大会を実施しているという形になります。まちづくり協議会からの負担金が出ているのかどうかについては、市から直接お願いをさせていただいたという形ではございませんので、経緯等を確認させてください(※)。来年以降もぜひこのかたちを続けていきたいと考えており、そのために寄付のお願いをさせていただいており、企業や団体の意思に基づいて協賛していただくというものになります。

※当日、回答できなかったことから、後日、確認した概要は次の通りです。

名張川納涼花火大会は、名張商工会議所、一般社団法人 名張市観光協会、名張市などで構成する実行委員会において運営をしており、市内 15 の地域づくり組織もこの実行委員会に参画をいただいています。この度、花火大会のチラシにおいて、各地域づくり組織の名称が協賛者として掲げられていることから、市の財政が厳しい中、花火大会に協賛金を出しているではないかとのご意見をいただきました。この協賛につきましては、実行委員会が、直接市内事業者の皆さんを中心をお願いしている中、地域づくり組織につきましては、地域ごとにさまざまな形でご協力をいただき、また、花火大会を地域全体で支えていただいております趣旨から、15 の地域づくり組織の名称をご披露させていただいているものでございます。なお、名張市から当実行委員会に対する運営補助金につきましては、令和 5 年度以降行っていないところです。

【質問⑩】

現在、伊賀南部クリーンセンターが故障して稼働していないことについて、広報 6 月号・7 月号には載っておらず、ニュースで知りました。こういう情報も広報に載せてほしいです。

【市長】

今回のごみ処理場の故障については報道発表させていただき、新聞・ホームページ等でお知らせするという形をとらせていただきました。広報は発行が月に1回ということもあり、タイミングによっては広報紙への掲載に間に合わない場合があります。そういったものについては、報道発表やホームページに掲載するなどしてお知らせしています。ただ、おっしゃるように、できる限り広報紙を活用して、市民の皆さんに直接お知らせやお願いができるよう努めてまいります。